

高知県の商業

- 平成11年商業統計調査結果 -

高知県企画振興部統計課

は じ め に

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づき経済産業省が全国の卸売・小売業を営む商店を対象に実施している指定統計調査（指定統計第 23 号）です。

この調査は、昭和 27 年以来昭和 51 年までは 2 年ごとに、その後は 3 年ごとに実施されましたが、平成 9 年からは 5 年ごとの調査になり、その中間年（本調査の 2 年後）に簡易調査が実施されることとなりました。

平成 11 年は 1 回目の簡易調査の実施年に当たり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時に調査を行いました。

この報告書は、平成 11 年 7 月 1 日に実施された商業統計調査（簡易調査）の結果を、本県分について県が独自に集計したものです。

本書が各種行政施策の基礎資料として、また企業経営や各方面の研究資料として広くご利用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました商店の皆様をはじめ関係各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 13 年 3 月

高知県企画振興部長 池 誠機

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	4
概況	4
(1) 県内の商店数、従業者数及び年間販売額	4
(2) 業種（卸売業、小売業）別の状況	5
卸売業	6
(1) 概要	6
(2) 業種別の状況	7
(3) 従業者規模別の状況	9
小売業	10
(1) 概要	10
(2) 業種別の状況	11
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 売場面積	14
地域別の状況	15
(1) 卸売業	15
(2) 小売業	16
本県商業の位置	17
統計表	18
第1表 産業細分類別の商店数、従業者数、年間販売額、売場面積	18
第2表 - 1 産業小分類別の商店数、従業者数、年間販売額、売場面積、県計	20
第2表 - 2 市町村別、産業小分類別の商店数、従業者数、年間販売額、 売場面積	21
参 考	
付表1 都道府県別の商店数、従業者数、年間販売額（総数）	74
付表2 都道府県別の商店数、従業者数、年間販売額（卸売業）	75
付表3 都道府県別の商店数、従業者数、年間販売額（小売業）	76
付表4 市町村別の商店数、従業者数、年間販売額（総数）	77
付表5 市町村別の商店数、従業者数、年間販売額（卸売業）	78
付表6 市町村別の商店数、従業者数、年間販売額（小売業）	79

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

この調査は、我が国の商業活動の実態を明らかにすることを目的にしています。

2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）及び商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づいて実施されます。

3 調査の期日

調査期日は平成11年7月1日現在です。

4 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類「大分類 - 卸売・小売業、飲食店」に属する事業所のうち、飲食店を除く事業所を対象に調査しました。

ただし、次に掲げるものは調査の範囲から除かれています。

- (1) 国及び地方公共団体に属するもの。
- (2) 駅の改札口内、劇場内、運動公園内、有料道路内など有料の施設内に設けられているもの。（なお、公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とします。）
- (3) 開店準備中、清算中、休業中で調査日に従業員（個人事業主を含む）がいないもの。

5 調査の方法

調査員が対象商店に調査票を配布・収集し、商店主（又は責任者）が自ら調査票に記入する自計方式により行われました。

6 調査の経路

- - 商業統計調査指導員

通商産業大臣 - 県知事 - 市町村長 - 商業統計調査員 - 申告者（商店）

7 主な用語の説明

商店：原則として商品を購入して販売する事業所であって、一般に卸売業、小売業といわれるものです。

卸売業：主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（工場、鉱山、建設、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に業務用として商品を販売する事業所

(3) 製造業者が別の場所(支所、営業所など)で自社製品を卸売する事業所

(4) 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(この場合、修理料収入のほうが多くても卸売業とします。)

(5) 他人又は他の事業所のために商品の売買のあっせんを行う事業所
小売業：主として次の業務を行う事業所をいいます。

(1) 個人用又は家庭用消費のために商品を購入し、販売する事業所

(2) 商品を小売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(この場合、修理料収入のほうが多くても小売業とします。)

(3) 製造した商品をおの場で個人又は家庭用消費者に販売するいわゆる製造小売業(洋品店、菓子店、パン屋、豆腐店など)

(4) ガソリンスタンド

(5) 無店舗販売であつても販売活動の拠点となる事業所などがあつて個人又は家庭用に商品を販売するもの(訪問販売、通信販売など)

従業者：平成11年7月1日現在で、主としてその商店の業務に従事している者をいい、個人事業主と無給家族従業者、会社・団体の有給役員、常時雇用従業者をいいます。なお、常時雇用従業者には、調査日現在も雇用されている臨時及び日々雇用の者も含まれています。

年間販売額：平成10年4月1日から平成11年3月31日までの1年間の販売実績をいいます。なお、年間販売額には消費税を含みます。

その他の収入額：平成10年4月1日から平成11年3月31日までの1年間の商品販売額以外の事業による収入額をいい、修理料、仲立手数料、製造業出荷額、サービス業収入額等を合計したものをいいます。

売場面積(小売業のみ)：小売業者が商品を販売するために、実際に使用している売場の延べ床面積をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業、畳小売業、建具小売業、新聞小売業、ガソリンスタンドなどは調査対象から除かれています。

8 統計表等に用いた記号及び注記

表中、「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表しています。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所ですが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿しています。

9 その他の注意事項

平成11年商業統計調査は、全国全ての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査（調査票は両調査共通の簡易な様式）で実施し、既設の対象事業所の捕捉を行っています。

平成11年調査は簡易調査であり、産業を格付けるための商品分類を、現行の5桁分類から3桁分類へと大括りにしています。

「増加率」については、数値を時系列に使用する際の整合性を確保するため、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により補足した事業所分を除外した数値により算出しています。

「捕捉した事業所分」とは、平成8年事業所・企業統計調査で商業事業所として把握していて、平成9年商業統計調査で未把握の事業所をいいます。

「構成比」は、四捨五入による処理の関係で小計や計と一致しないことがあります。

文中及び表中の年間販売額は、全て百万円単位です。

この報告書についての問い合わせは、下記へお願いします。

高知県企画振興部統計課
〒780-0850 高知市丸の内1丁目2番20号
(088)823-9345

調査結果の概要

概況

(1) 県内の商店数、従業者数及び年間販売額

- 年間販売額は、昭和60年調査以来の減少 -

平成11年7月1日現在における高知県の商業統計調査結果は、次のとおりです。

商店数	15,278店	(8.0%)
従業者数	79,592人	(1.1%)
年間販売額	1兆9505億68百万円	(8.4%)

商店数、従業者数、年間販売額ともに前回調査時に比べて減少していますが、中でも年間販売額は昭和60年調査以来の減少となっています。

経済産業省が発表した「平成11年商業統計表」による全国値では、商店数が7.0%、従業者数が0.5%、年間販売額が9.3%と前回調査時から連続して減少しています。(図1、表1)

図1 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

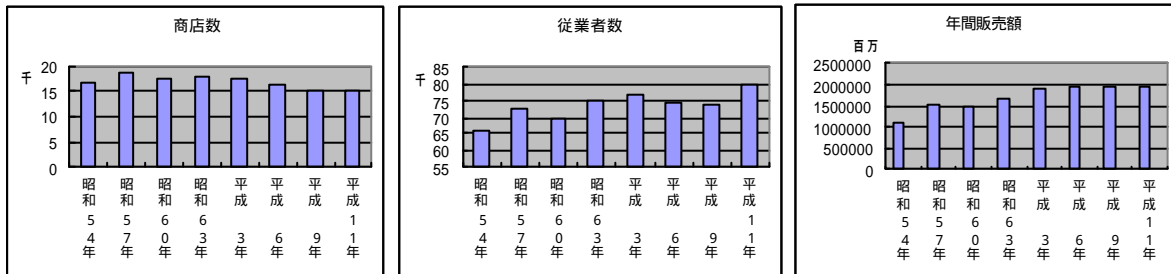


表1 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

年次	商店数		従業者数		年間販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	商店数	従業者数	年間販売額
昭和54年	16,971	1.6	66,383	4.6	1,103,111	35.8	4.5	5.9	25.1
昭和57年	18,706	10.2	72,640	9.4	1,547,597	40.3	5.3	8.6	41.5
昭和60年	17,699	5.4	69,988	3.7	1,484,475	4.1	5.1	1.3	7.5
昭和63年	17,855	0.9	75,368	7.7	1,663,399	12.1	0.7	8.3	6.0
平成3年	17,586	1.5	76,910	2.0	1,912,179	15.0	0.5	4.7	27.2
平成6年	16,083	8.5	74,469	3.2	1,955,553	2.3	6.7	2.2	7.9
平成9年	15,097	6.1	73,950	0.7	1,970,613	0.8	6.1	3.8	4.6
平成11年	15,278	8.0	79,592	1.1	1,950,568	8.4	7.0	0.5	9.3

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

(2) 業種別(卸売業・小売業)の状況

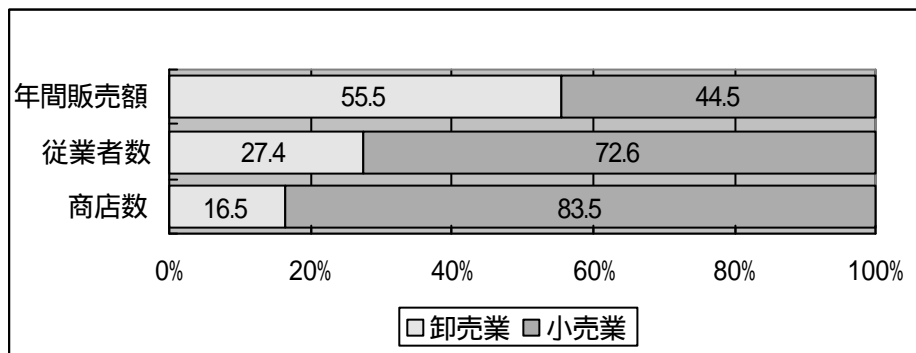
- 年間販売額の55.5%が卸売業 -

県内商業の卸売業・小売業別の構成比を見ると、卸売業では商店数が2,526店で全商店数の16.5%を占め、従業者数は21,848人で27.4%、年間販売額は1兆818億62百万円で55.5%を占めています。

一方、小売業の商店数は12,752店で83.5%、従業者数は57,744人で72.6%、年間販売額は8687億6百万円で44.5%を占めています。

(図2)

図2 卸売業・小売業別の構成



卸売業

(1) 概要

- 商店数、従業者数、年間販売額ともに前回に比べ減少 -

卸売業の商店数は2,526店で前回調査に比べ4.6ポイントの減少、従業者数は21,848人で4.6ポイントの減少、年間販売額は1兆818億62百万円で6.9ポイントの減少となっています。

(図3、表2)

全国数値の増加率は商店数5.2ポイント減、従業者数5.9ポイント減、年間販売額9.7ポイント減で、平成6年調査以来減少し続けています。

図3 卸売業の商店数、従業者数、年間販売額の推移

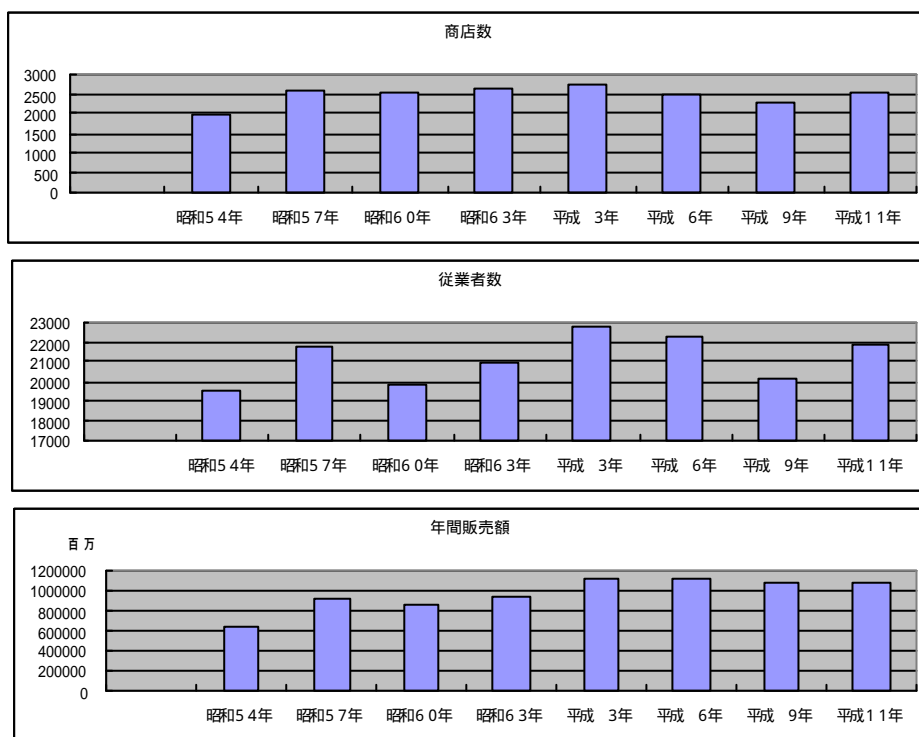


表2 卸売業の商店数、従業者数、年間販売額の推移

年次	商店数		従業者数		年間販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	商店数	従業者数	年間販売額
昭和54年	1,958	4.3	19,509	10.5	636,409	39.3	8.3	4.5	23.5
昭和57年	2,601	32.8	21,745	11.5	913,900	43.6	16.3	11.4	45.2
昭和60年	2,506	3.7	19,843	8.7	846,380	7.4	3.7	2.3	7.3
昭和63年	2,627	4.8	20,931	5.5	932,790	10.2	5.7	8.3	4.4
平成3年	2,766	5.3	22,731	8.6	1,112,473	19.3	9.1	10.2	28.4
平成6年	2,496	9.8	22,219	2.3	1,113,796	0.1	7.0	2.7	10.0
平成9年	2,288	8.3	20,202	9.1	1,059,892	4.8	8.8	9.1	6.7
平成11年	2,526	4.6	21,848	4.6	1,081,862	6.9	5.2	5.9	9.7

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

(2) 業種別の状況

- 年間販売額は食料・飲料卸売業が最も多い -

業種（小分類）別に商店数の構成比を見ると、機械器具卸売業が全体の19.9%と大きな割合を占めており、次いで農畜産物・水産物卸売業18.1%、食料・飲料卸売業16.7%、となっています。

平成9年と比較すると、機械器具卸売業が4.3ポイント、食料・飲料卸売業が4.7ポイント減少し、農畜産物・水産物卸売業が3.5ポイント増加しています。

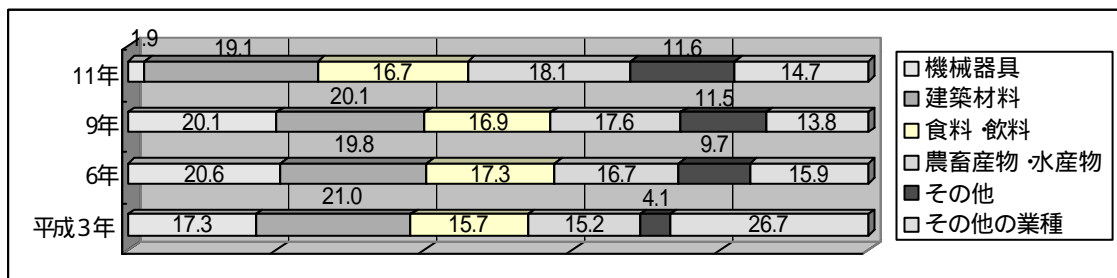
従業者数の構成比を見ると、機械器具卸売業が18.6%、食料・飲料卸売業が18.4%、農畜産物・水産物卸売業が17.7%となっています。

平成9年と比較すると、機械器具卸売業が11.9ポイント、食料・飲料卸売業が4.2ポイント減少していますが、農畜産物・水産物卸売業は12.3ポイント増加しています。

また、年間販売額の構成比を見ると、食料・飲料卸売業が卸売業全体の19.2%と最も大きな割合を占めており、次いで機械器具卸売業と農畜産物・水産物卸売業がそれぞれ19.0%となっています。

平成9年と比較すると食料・飲料卸売業が1.3ポイント、機械器具卸売業が8.8ポイント減少し、農畜産物・水産物卸売業が1.9ポイント増加しています。（図4，図5，図6、表3）

図4 卸売業の業種（小分類）別商店数構成比の推移



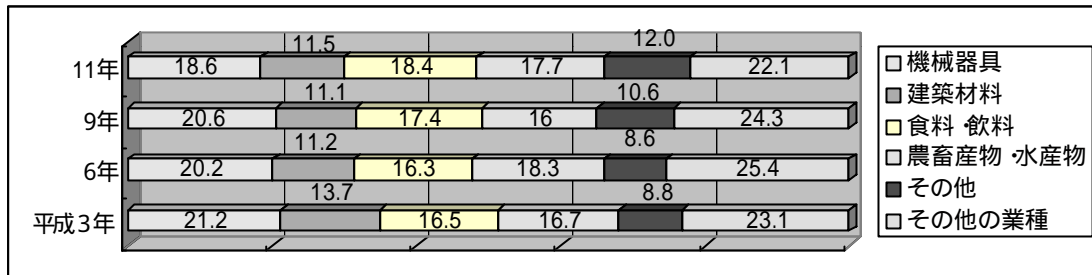
建築材料 建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源

機械器具 一般機械器具、自動車、電気器具、その他の機械器具

その他 他に分類されない卸売業

その他の業種 各種商品、繊維品、衣服・身の回り品、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、代理商・仲立業

図5 卸売業の業種（小分類）別従業者数構成比の推移



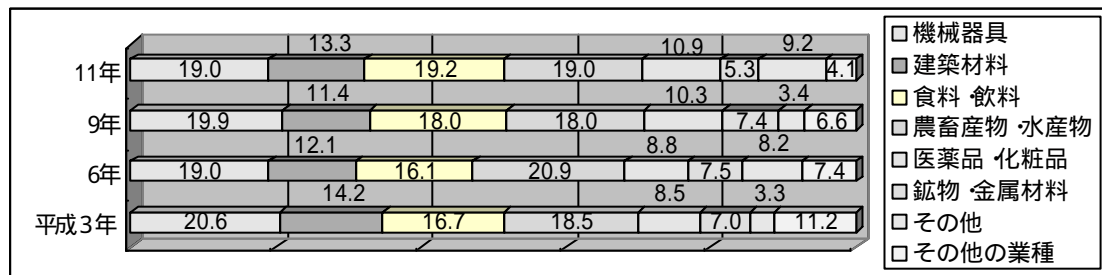
建築材料 建築材料

機械器具：一般機械器具、自動車、電気器具、その他の機械器具

その他：他に分類されない卸売業

その他の業種：各種商品、繊維品、衣服・身の回り品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源
家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、代理商・仲立業

図6 卸売業の業種（小分類）別年間販売額構成比の推移



建築材料 建築材料

機械器具：一般機械器具、自動車、電気器具、その他の機械器具

その他：他に分類されない卸売業

その他の業種：各種商品、繊維品、衣服・身の回り品、化学製品、再生資源
家具・建具・じゅう器、代理商・仲立業

表3 卸売業の業種（小分類）別商店数、従業者数、年間販売額

産業分類	商店数				従業者数				年間販売額			
	11年	9年	増減率	11年構成比	11年	9年	増減率	11年構成比	11年	9年	増減率	11年構成比
卸売業	2,526	2,288	4.6	100.0	21,848	20,202	4.6	100.0	1,081,862	1,059,892	6.9	100.0
その他の各種商品	10	8	12.5	0.4	193	150	6.0	0.9	11,269	8,688	10.4	1.0
繊維品	10	13	30.8	0.4	64	57	3.5	0.3	4,506	899	374.5	0.4
衣服・身の回り品	87	86	14.0	3.4	550	550	12.4	2.5	14,522	16,521	25.7	1.3
農畜産物・水産物	457	403	3.5	18.1	3,861	3,238	12.3	17.7	205,754	191,003	1.9	19.0
食料・飲料	422	386	4.7	16.7	4,021	3,511	4.2	18.4	207,602	191,173	1.3	19.2
建築材料	318	274	6.2	12.6	2,509	2,234	6.6	11.5	124,553	120,913	12.4	11.5
化学製品	47	60	30.0	1.9	451	604	34.9	2.1	16,007	25,461	44.8	1.5
鉱物・金属材料	80	85	14.1	3.2	885	997	17.9	4.1	57,799	78,920	30.5	5.3
再生資源	36	42	35.7	1.4	218	250	40.4	1.0	2,853	2,928	15.5	0.3
一般機械器具	199	189	3.7	7.9	1,483	1,857	24.2	6.8	62,484	72,909	16.7	5.8
自動車	100	103	10.7	4.0	886	811	1.5	4.1	34,823	32,021	0.1	3.2
電気機械器具	127	116	11.2	5.0	1,112	1,118	16.2	5.1	80,949	90,278	16.1	7.5
その他の機械器具	75	53	20.8	3.0	559	367	33.2	2.6	27,003	15,607	52.4	2.5
家具・建具・じゅう器等	74	71	8.5	2.9	479	509	17.9	2.2	14,860	14,656	9.6	1.4
医薬品・化粧品等	182	132	12.1	7.2	1,912	1,762	2.4	8.8	117,603	109,020	1.7	10.9
代理商・仲立業	9	5	80.0	0.4	43	36	19.4	0.2	-	-	-	-
他に分類されない	293	262	7.3	11.6	2,622	2,151	6.7	12.0	99,275	88,894	2.4	9.2

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

(3) 従業者規模別の状況

- 年間販売額・従業者数ともに10～19人規模が最も多い -

従業者規模別に構成比を見ると、商店数は5～9人規模が最も多く全体の26.7%を占め、20人未満で90.6%を占めています。

また、従業者数は10～19人規模がもっとも多くなっており20人未満が全体の56.8%を占めています。

年間販売額も10～19人規模が最も大きな割合を占めており、10人以上の規模が71.6%を占めています。

増減の状況を見ると、前回調査と比べて増加しているのは商店数の1～2人規模、30～49人規模、100人以上規模、従業者数の30～49人規模、100人以上規模、年間販売額の20～29人規模、50～99人規模、100人以上規模で、その他はすべて減少しています。(図7、表4)

図7 卸売業の従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額構成比

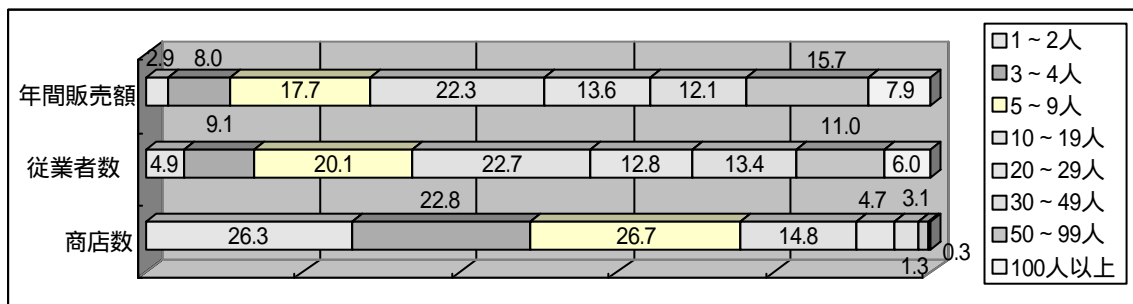


表4 卸売業の従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額

従業者規模	商店数				従業者数				年間販売額			
	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比
卸売業計	2,526	2,288	4.6	100.0	21,848	20,202	4.6	100.0	1,081,862	1,059,892	6.9	100.0
1～2人	664	536	1.7	26.3	1,060	910	4.6	4.9	30,966	29,958	17.6	2.9
3～4人	577	574	12.5	22.8	1,995	1,979	12.4	9.1	86,697	76,859	2.6	8.0
5～9人	674	614	4.6	26.7	4,401	3,960	4.1	20.1	191,131	203,230	19.9	17.7
10～19人	373	349	2.9	14.8	4,949	4,711	4.6	22.7	240,790	267,742	17.4	22.3
20～29人	118	110	4.5	4.7	2,797	2,556	2.3	12.8	146,743	124,965	8.0	13.6
30～49人	78	64	3.1	3.1	2,927	2,424	3.6	13.4	130,480	122,412	2.3	12.1
50～99人	34	35	8.6	1.3	2,404	2,571	11.3	11.0	169,334	162,080	1.9	15.7
100人以上	8	6	16.7	0.3	1,315	1,091	0.3	6.0	85,721	72,645	14.3	7.9

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

小売業
(1) 概要

- 年間販売額は調査開始以来初めての減少 -

小売業の商店数は12,752店で前回調査に比べ8.5ポイントの減少、従業者数は57,744人で0.5ポイントの増加、年間販売額は8687億6百万円で10.0ポイントの減少となっています。

特に年間販売額は年間での販売額調査の開始以来初めての減少となっています。なお、商店数は平成3年調査以降減少が続いています。(図8、表5)

図8 小売業の商店数、従業者数、年間販売額の推移

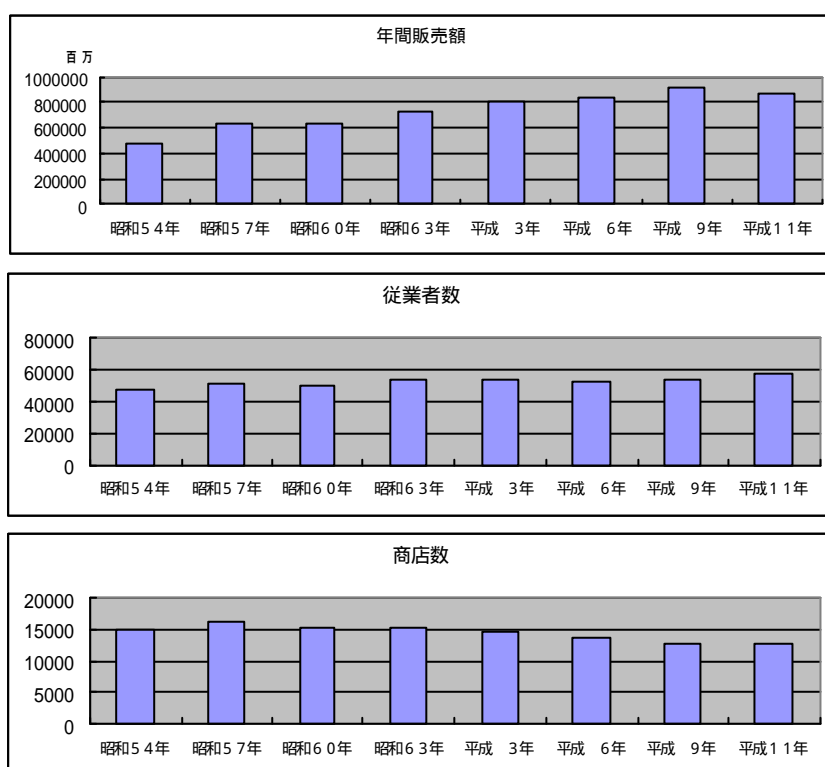


表5 小売業の商店数、従業者数、年間販売額の推移

年次	商店数		従業者数		年間販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	商店数	従業者数	年間販売額
昭和54年	15,013	1.3	46,874	2.3	466,656	31.3	3.7	6.8	31.3
昭和57年	16,105	7.3	50,895	8.6	633,697	35.8	2.9	6.9	27.7
昭和60年	15,193	5.7	50,145	1.5	638,095	0.7	5.4	0.6	8.2
昭和63年	15,228	0.2	54,437	8.6	730,608	14.5	0.5	8.3	12.9
平成3年	14,820	2.7	54,179	0.5	799,706	9.5	1.8	1.2	22.5
平成6年	13,587	8.3	52,250	3.6	841,757	5.3	6.6	5.5	0.7
平成9年	12,809	5.7	53,748	2.9	910,722	8.2	5.4	0.5	3.1
平成11年	12,752	8.5	57,744	0.5	868,706	10.0	7.5	2.6	8.0

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

(2) 業種別の状況

- 年間販売額は飲食料品小売業が最も多い -

業種（中分類）別に商店数、従業者数、年間販売額の構成比を見ると、飲食料品小売業が商店数37.4%、従業者数39.6%、年間販売額33.3%と最も大きな割合を占めており、次いでその他の小売業が商店数34.3%、従業者数33.4%、年間販売額29.5%の割合を占めています。

前回調査と比べると、飲食料品小売業は商店数が12.1ポイント、年間販売額が8.6ポイント減少しているにもかかわらず、従業者数は3.3ポイント増加しています。その他の小売業は商店数が4.3ポイント、従業者数が0.1ポイント、年間販売額が12.1ポイントとすべて減少しています。

(図9, 図10, 図11, 表6)

図9 小売業の業種（中分類）商店数構成比の推移

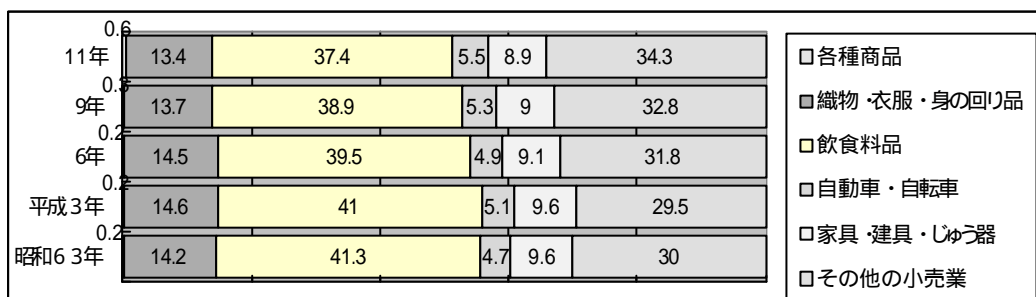


図10 小売業の業種（中分類）従業者数構成比の推移

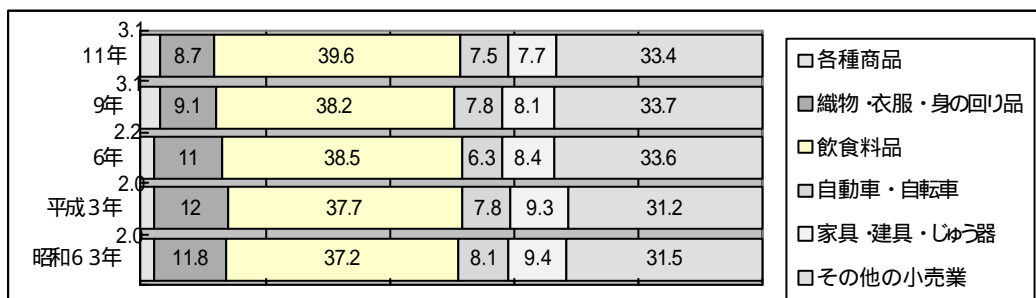


図11 小売業の業種（中分類）年間販売額構成比の推移

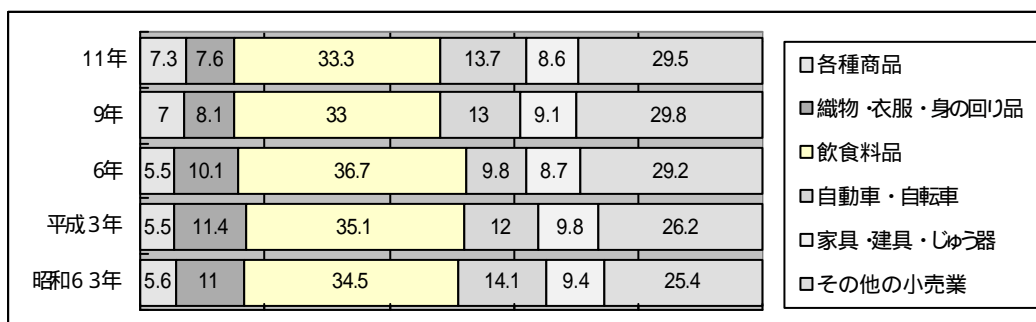


表6 小売業の業種（小分類）別商店数、従業者数、年間販売額

（単位：店、人、百万円、％）

産業分類	商店数				従業者数				年間販売額			
	11年	9年	増減率	11年構成比	11年	9年	増減率	11年構成比	11年	9年	増減率	11年構成比
小売計	12,752	12,809	8.6	100.0	57,744	53,748	0.5	100.0	868,706	910,722	10.0	100.0
各種商品	72	44	63.6	0.6	1,762	1,646	7.0	3.1	63,712	64,067	0.6	7.3
百貨店	8	9	11.1	0.1	1,424	1,493	4.6	2.5	56,523	59,145	4.4	6.5
その他の各種商品	64	35	82.9	0.5	338	153	120.9	0.6	7,189	4,922	46.1	0.8
織物・衣服・身の回り品	1,706	1,752	9.9	13.4	5,013	4,894	4.4	8.7	66,206	73,680	16.6	7.6
呉服・服地・寝具	254	281	17.1	2.0	823	907	14.4	1.4	8,661	11,791	29.7	1.0
男子服	161	176	16.5	1.3	552	643	18.8	1.0	9,521	13,385	33.2	1.1
婦人・子供服	829	829	7.0	6.5	2,280	2,102	1.6	3.9	28,797	30,999	14.4	3.3
靴・履物	165	171	9.4	1.3	436	446	7.8	0.8	6,023	6,695	17.1	0.7
その他の織物・衣服・身の回り品	297	295	7.8	2.3	922	796	4.6	1.6	13,204	10,810	12.5	1.5
飲食料品	4,765	4,987	12.1	37.4	22,884	20,553	3.3	39.6	288,893	301,073	8.6	33.3
各種食料品	440	564	24.1	3.5	6,717	6,614	0.8	11.6	126,991	145,123	14.4	14.6
酒	1,030	1,085	7.3	8.1	2,649	2,667	3.9	4.3	42,056	45,356	12.3	4.8
食肉	99	113	20.4	0.8	353	431	26.0	0.6	4,288	4,831	16.2	0.5
鮮魚	437	394	3.3	3.4	1,107	1,070	7.6	1.9	9,276	9,390	9.9	1.1
乾物	85	80	10.0	0.7	246	257	14.4	0.4	2,064	3,234	40.9	0.2
野菜・果実	375	368	5.2	2.9	987	857	8.8	1.7	10,083	8,890	9.4	1.2
菓子・パン	698	701	11.6	5.5	2,586	2,046	12.2	4.5	14,067	13,232	5.2	1.6
米穀類	281	309	13.9	2.2	561	658	18.8	1.0	4,725	6,934	34.5	0.5
その他の飲食料品	1,320	1,373	14.5	10.4	7,678	5,953	14.4	13.3	75,343	64,084	9.2	8.7
自動車・自転車	704	676	8.6	5.5	4,353	4,165	7.0	7.5	118,667	118,362	8.9	13.7
自動車	599	570	8.2	4.7	4,156	3,968	6.7	7.2	116,960	116,739	9.0	13.5
自転車	105	106	10.4	0.8	197	197	13.2	0.3	1,707	1,623	4.3	0.2
家具・じゅう器・家庭用機械器具	1,135	1,147	10.3	8.9	4,455	4,351	3.9	7.7	75,034	82,354	11.8	8.6
家具・建具・畳	303	285	11.2	2.4	1,123	953	4.6	1.9	19,163	16,619	9.4	2.2
金物・荒物	174	184	9.8	1.4	637	658	4.6	1.1	10,082	12,490	19.4	1.2
陶磁器・ガラス器	62	52	9.6	0.5	135	142	13.4	0.2	1,696	1,908	14.9	0.2
家庭用機械器具	587	621	12.2	4.6	2,523	2,563	6.3	4.4	43,740	50,743	16.3	5.0
その他のじゅう器	9	5	60.0	0.1	37	35	5.7	0.1	353	593	42.5	0.0
その他の小売業	4,370	4,203	4.3	34.3	19,277	18,139	0.1	33.4	256,195	271,185	12.1	29.5
医薬品・化粧品	662	716	12.8	5.2	2,271	1,849	14.7	3.9	28,119	23,981	10.4	3.2
農耕用品	244	265	13.2	1.9	1,193	1,363	15.4	2.1	31,089	30,677	0.7	3.6
燃料	739	754	6.2	5.8	4,004	3,941	2.1	6.9	87,624	94,274	15.9	10.1
書籍・文房具	494	511	8.6	3.9	5,348	4,831	5.9	9.3	25,675	28,391	12.5	3.0
スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	370	346	5.5	2.9	1,509	1,164	18.7	2.6	24,192	21,531	3.1	2.8
写真機・写真材料	62	111	47.7	0.5	179	290	41.4	0.3	2,521	3,391	26.7	0.3
時計・眼鏡・光化学機械	164	158	1.3	1.3	457	397	10.1	0.8	5,712	4,466	25.6	0.7
中古品	57	39	17.9	0.4	125	86	26.7	0.2	599	736	25.5	0.1

（注）増加率については、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

(3) 従業者規模別の状況

商店数は1～2人規模、年間販売額は5～9人規模が最も多い

従業者規模別に構成比を見ると、商店数は1～2人規模が最も多く全体の58.2%を占め、10人未満で91.1%を占めています。

また、従業者数は1～2人規模が最も多くなっており10人未満が全体の51.6%を占めています。

年間販売額は5～9人規模が最も大きな割合を占めており、20人未満の規模が62.4%を占めています。

増減の状況をみると、前回調査と比べて10人以下の規模は商店数、従業者数、年間販売額ともに減少しており、10人以上の規模は年間販売額の50～99人規模が減少している以外は商店数、従業者数、年間販売額ともに増加しています。特に100人以上規模は109.1ポイントと大きく増加しています。

(図12、表7)

図12 小売業の従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額の構成比

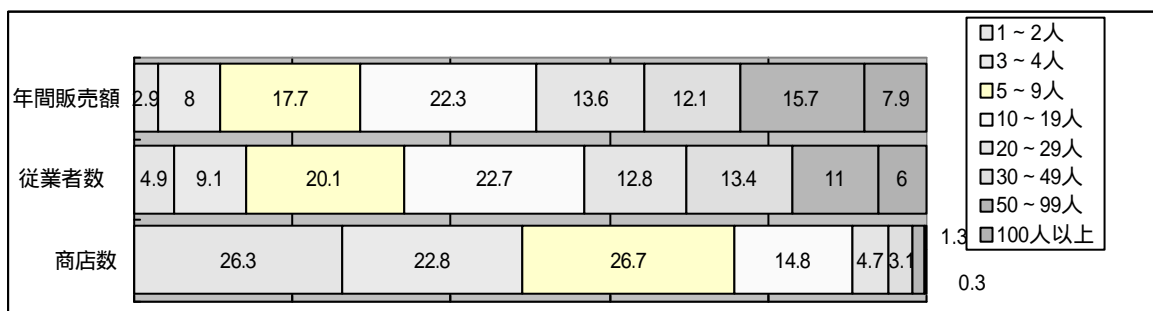


表7 小売業の従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額の構成比

従業者規模	商店数				従業者数				年間販売額			
	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比
小売業計	12,752	12,809	8.5	100.0	57,744	53,748	0.5	100.0	868,706	910,722	10.0	100.0
1～2人	7,423	7,555	10.5	58.2	10,850	11,638	14.6	18.8	100,519	108,358	13.5	11.6
3～4人	2,560	2,785	14.9	20.1	8,564	9,376	15.5	14.8	107,083	131,777	24.7	12.3
5～9人	1,636	1,529	1.2	12.8	10,420	9,661	0.3	18.0	170,673	199,802	19.5	19.6
10～19人	718	583	13.9	5.6	9,419	7,603	14.0	16.3	164,511	147,713	1.2	18.9
20～29人	177	148	14.2	1.4	4,166	3,540	12.5	7.2	64,066	60,879	2.1	7.4
30～49人	132	123	3.3	1.0	5,009	4,567	5.7	8.7	87,696	85,303	1.2	10.1
50～99人	82	75	5.3	0.6	5,633	5,172	5.2	9.8	92,265	108,389	20.6	10.6
100人以上	24	11	109.1	0.2	3,683	2,191	56.6	6.4	81,892	68,501	19.0	9.4

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出しています。

(4) 売場面積

- 小売業全体で最も大きな割合を占めているのは飲食料品小売業 -

小売業の売り場面積は、94万4171m²で前回調査に比べて14.5ポイントの増加となっています。

業種(中分類)別の売り場面積の構成比を見ると、飲食料品小売業が31万4433m²で小売業全体の33.3%と最も大きな割合を占めており、次いで、その他の小売業が26.0%、家具・じゅう器等小売業が16.0%などとなっています。(図13、表8)

売り場面積の増減の状況を見ると、その他の小売業21.4ポイント、織物・衣服・身の回り品小売業が14.9ポイント、家具・じゅう器等小売業が14.4ポイント、飲食料品小売業が11.3ポイント増など全ての業種で増加しています。

図13 小売業の業種(中分類)別売場面積の構成比

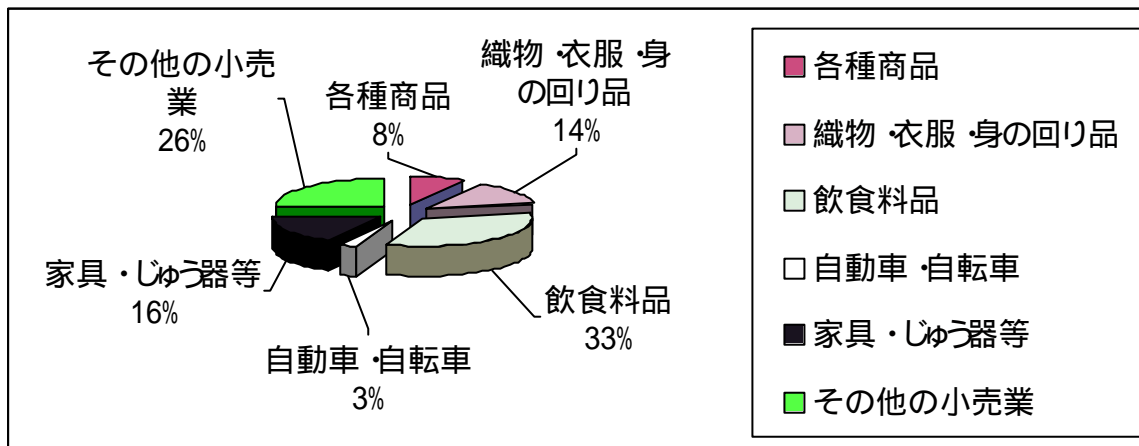


表8 小売業の業種(中分類)別売場面積

産業分類	売り場面積						(単位 m ² , %)	
	11年	構成比	9年	構成比	増減	増減率	全国(11年)	
小売業計	944,171	100.0	904,517	100.0	39,654	14.5	100.0	0.2
各種商品	76,672	8.1	69,914	7.7	6,758	11.2	16.0	3.6
織物・衣服・身の回り品	132,950	14.1	126,226	14.0	6,724	14.9	15.0	1.1
飲食料品	314,433	33.3	311,251	34.4	3,182	11.3	29.1	1.4
自動車・自転車	24,438	2.6	25,521	2.8	1,083	5.4	2.7	4.1
家具・じゅう器等	150,601	16.0	132,564	14.7	18,037	14.4	14.0	4.2
その他の小売業	245,077	26.0	239,041	26.4	6,036	21.4	23.3	0.8

(注) 増減率については、平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

地域別の状況

(1) 卸売業

商店数は全広域で減少

県内卸売業の構成比を広域別にみると、商店数は中央広域が全体の79.1%を占め、次いで幡多広域の10.4%、高幡広域の5.5%、安芸広域の5.0%となっています。

従業者数は中央広域が85.6%を占め、幡多広域が7.9%、安芸広域及び高幡広域がそれぞれ3.3%となっています。

また、年間販売額は中央広域が88.3%を占め、幡多広域の6.7%、安芸広域の2.7%、高幡広域の2.2%となっています。

前回調査と比べると、商店数は全広域で減少しています。

従業者数及び年間販売額は、ほとんどの広域が減少している中で、安芸広域のみが増加しています。

(図14、表9)

図14 広域別卸売業の商店数、従業者数、年間販売額構成比

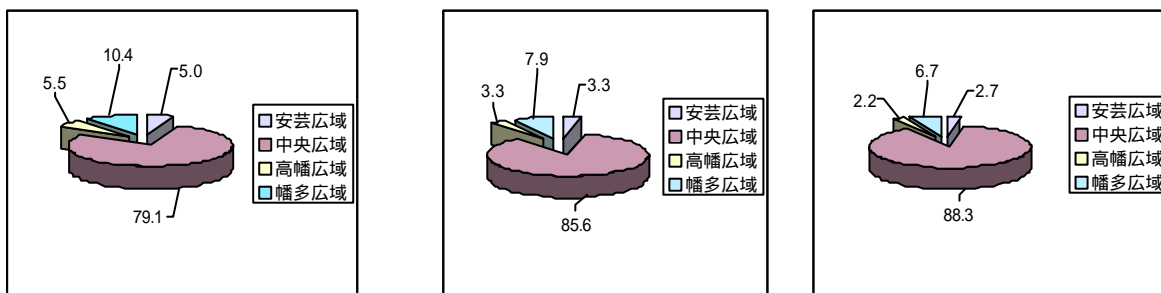


表9 地域別卸売業の商店数、従業者数、年間販売額

	商店数				従業者数				年間販売額			
	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比
卸売業計	2,526	2,288	4.6	100.0	21,848	20,202	4.6	100.0	1,081,862	1,059,892	6.9	100.0
安芸広域	127	136	16.9	5.0	718	651	2.9	3.3	29,491	27,193	0.9	2.7
中央広域	1,997	1,797	2.6	79.1	18,692	17,338	4.0	85.6	955,552	941,459	6.0	88.3
高幡広域	140	116	11.2	5.5	720	561	11.8	3.3	23,929	21,780	32.9	2.2
幡多広域	262	239	10.0	10.4	1,718	1,652	11.4	7.9	72,893	69,460	15.3	6.7

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出している。

(注) 安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山町、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、窪川町、梶原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村

幡多広域：中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村

(2) 小売業

商店数は全広域で減少

県内小売業の構成比を広域別にみると、商店数は中央広域が全体の63.6%を占め、幡多広域の15.9%、高幡広域の10.9%、安芸広域の9.6%となっています。

従業者数は中央広域が71.9%を占め、幡多広域の12.6%、高幡広域の8.4%、安芸広域の7.1%となっています。

また、年間販売額は中央広域が74.8%を占め、幡多広域の11.6%、高幡広域の7.2%、安芸広域の6.4%となっています。

前回調査と比べると、商店数は全広域で減少しています。

従業者数は、中央広域と高幡広域で増加している他は減少しています。

また、年間販売額は全広域で減少しています。

(図15、表10)

図15 広域別小売業の商店数、従業者数、年間販売額

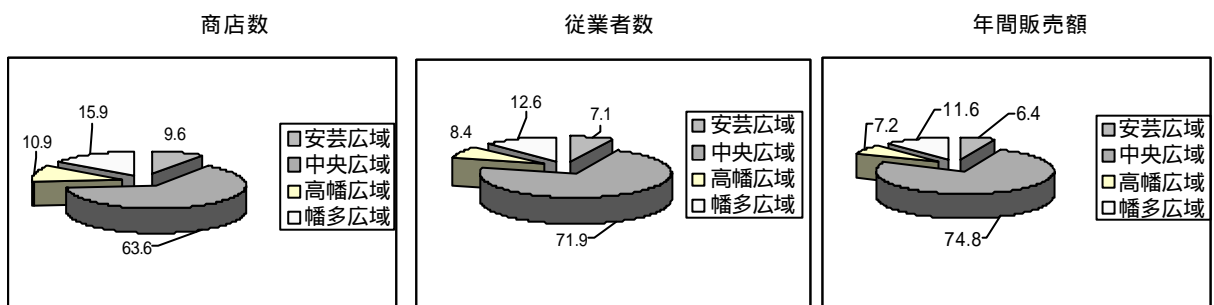


表10 地域別小売業の商店数、従業者数、年間販売額

	商店数				従業者数				年間販売額			
	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比	11年	9年	増減率	11年 構成比
小売業計	12,752	12,809	8.5	100.0	57,744	53,748	0.5	100.0	868,706	910,722	10.0	100.0
安芸広域	1,227	1,238	8.3	9.6	4,108	4,021	4.2	7.1	55,262	60,385	11.7	6.4
中央広域	8,104	8,153	8.8	63.6	41,519	37,958	1.9	71.9	650,062	679,891	10.0	74.8
高幡広域	1,390	1,338	5.8	10.9	4,825	4,351	1.7	8.4	62,367	61,403	8.7	7.2
幡多広域	2,031	2,080	10.0	15.9	7,292	7,418	7.0	12.6	101,015	109,043	10.2	11.6

(注) 増加率については、平成11年実数値から事業所・企業統計調査との同時実施により捕捉した事業所分を除外した数値により算出している。

(注) 安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山町、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、窪川町、梶原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村

幡多広域：中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村

高知県商業の位置

通商産業省公表の平成11年商業統計表(確報)によると、全国の商店数は、183万2,734店(前回比7.0ポイント減)、従業者数は1,252万4,768人(同0.5ポイント減)、年間商品販売額は639兆2,851億円(同9.3ポイント減)で、本県の商業が全国に占める割合は、商店数が0.8%(全国第41位)、従業者数が0.6%(同42位)、年間販売額が0.3%(同45位)となっています。

うち卸売業については商店数が0.6%(同43位)、従業者数が0.5%(同42位)、年間商品販売額が0.2%(同44位)となっています。

また小売業については商店数が0.9%(同41位)、従業者数が0.7%(同42位)、年間商品販売額が0.6%(同45位)となっています。

(表11)

表11 全国・四国における本県のシェア

(商店数:店、従業者数:人、年間販売額:百万円)

区 分	高 知 県			四 国		全 国	
	実数	全国に占める割合	四国に占める割合	実数	全国に占める割合	実数	
計	商 店 数	15,278	0.8	20.7	73,731	4.0	1,832,734
	従 業 者 数	79,592	0.6	19.7	404,313	3.2	12,524,768
	年 間 販 売 額	1,950,568	0.3	14.4	13,592,205	2.1	639,285,131
卸売業	商 店 数	2,526	0.6	17.7	14,310	3.4	425,850
	従 業 者 数	21,848	0.5	17.2	126,940	2.8	4,496,210
	年 間 販 売 額	1,081,862	0.2	12.1	8,915,325	1.8	495,452,580
小売業	商 店 数	12,752	0.9	21.5	59,421	4.2	1,406,884
	従 業 者 数	57,744	0.7	20.8	277,373	3.5	8,028,558
	年 間 販 売 額	868,706	0.6	18.6	4,676,880	3.3	143,832,551